



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 アイエグループ株式会社  
 コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 教行  
 (氏名) 岡野 良信  
 配当支払開始予定日

TEL 045-821-7500  
 平成30年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,822	△3.4	891	24.7	1,013	4.4	△215	—
29年3月期	33,968	△2.6	714	26.2	970	△37.7	332	△25.9

(注) 包括利益 30年3月期 △202百万円 (—%) 29年3月期 315百万円 (△28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△141.01	—	△1.6	3.3	2.7
29年3月期	210.60	—	2.4	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,957	13,478	42.1	8,843.11
29年3月期	30,375	13,913	45.8	9,009.95

(参考) 自己資本 30年3月期 13,448百万円 29年3月期 13,913百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,085	△314	△192	1,624
29年3月期	1,354	△1,171	△1,116	1,046

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	187	56.2	1.3
30年3月期	—	12.00	—	60.00	—	184	—	1.3
31年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		30.4	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	38,000	15.8	1,100	23.4	1,200	18.4	600	—	394.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,645,360 株	29年3月期	1,645,360 株
② 期末自己株式数	30年3月期	124,551 株	29年3月期	101,125 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,527,606 株	29年3月期	1,579,766 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,548	△10.5	2	△96.0	125	△53.2	364	60.7
29年3月期	1,728	△4.9	66	301.5	268	△17.2	226	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	238.70	—
29年3月期	143.60	—

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	14,897	6,494	6,494	43.6	43.6	4,270.67	4,270.67	
29年3月期	14,118	6,379	6,379	45.2	45.2	4,131.25	4,131.25	

(参考) 自己資本 30年3月期 6,494百万円 29年3月期 6,379百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
5. その他	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、依然として消費者の節約志向は根強く、その先行きは不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業が増収増益、プライダル事業は減収減益となり、建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

#### (カー用品事業)

前連結会計年度において契約期間満了により2店舗が閉店となりましたが、商品販売においてタイヤメーカー主導の値上げに備えた駆け込み需要や、ドライブレコーダーの需要、降雪によるスタッドレスタイヤの需要等が業績に寄与し、ピットサービス部門と車両販売においても順調に推移いたしました。また平成30年3月1日より宮城県と秋田県のオートバックス13店舗・スーパーオートバックス2店舗の営業を開始したことも寄与し、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### (プライダル事業)

高付加価値商品の開発提案に努めた結果、施行単価の向上が図られましたが、前連結会計年度において1店舗を事業譲渡したこと、およびその他の式場における施行組数が減少したことにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

#### (建設不動産事業)

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の取得および賃貸稼働率の向上ならびに提案型による収益性の高い建築工事に注力したことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### (その他の事業)

コメダ珈琲4店舗が売上に寄与しましたが、前連結会計年度に閉店したカー用品事業店舗の賃料収入の減少等により、前年同期と比べ減収減益となりました。

#### (総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,822百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益につきましては891百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益につきましては1,013百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、投資有価証券の売却に伴う利益415百万円を特別利益に計上するとともに、当社グループが保有する事業用資産の一部について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失1,254百万円を特別損失に計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、215百万円（前年は332百万円の利益）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の我が国経済は、政府が進める経済、財政政策により景気の緩やかな回復基調が見られた一方、資源価格の高騰や緩やかな物価の上昇が企業業績や個人消費へ影響を及ぼすことも懸念され、その先行きは依然不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中、カー用品事業につきましては、当期より運営開始となった15店舗を加えた45店舗での営業となり、スケールメリットを生かした効率的な運営に注力し、利益率の高いピットサービス部門の強化に加え、お客様のカーライフの充実につながる商品・質の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化に一層努めてまいります。

また、プライダル事業につきましては、引き続き式場のブランドの構築を図るとともに、既存式場の稼働率を高めることに注力し、収益力の向上に努めてまいります。

建設不動産事業につきましては、収益性の高い開発プロジェクト案件の確保に取り組んでまいります。

以上により、次期の売上高は38,000百万円、営業利益は1,100百万円、経常利益は1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円を見込んでおります。

尚、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は31,957百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,581百万円増加しました。

##### a. 流動資産

流動資産残高は、12,549百万円（前連結会計年度末比3,301百万円増）となりました。主な増加要因はたな卸資産の増加（2,325百万円増）であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、19,407百万円（前連結会計年度末比1,719百万円減）となりました。主な減少要因は、建物及び構築物の減少（1,133百万円減）によります。

c. 流動負債

流動負債残高は、10,801百万円（前連結会計年度末比2,860百万円増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加（1,485百万円増）であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、7,677百万円（前連結会計年度末比844百万円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金等の減少（1,346百万円減）によります。

e. 純資産

純資産残高は、13,478百万円（前連結会計年度末比434百万円減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少（399百万円減）であります。自己資本比率は、42.1%となり前連結会計年度末比3.6ポイントの減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,624百万円となり、前連結会計年度末と比べ578百万円増加しました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、減損損失（1,254百万円）、減価償却費（1,128百万円）などにより、1,085百万円の収入（前連結会計年度は1,354百万円の収入）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、差入保証金の回収による収入（655百万円）などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出（998百万円）などにより、314百万円の支出（前連結会計年度は1,171百万円の支出）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金による収入（866百万円）と、返済による支出（1,567百万円）などにより、192百万円の支出（前連結会計年度は1,116百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	48.3	44.4	44.1	45.8	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	21.1	18.5	16.8	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	4.0	5.2	7.8	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.3	46.7	38.6	28.8	25.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うことを経営課題の一つとして認識しております。財務体質の一層の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の蓄積を図るとともに安定した配当を継続することを基本的な方針としております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当連結会計年度末の配当金を1株当たり60円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

## (当社グループ全体)

## ・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差し入れております。当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解除時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (カー用品事業)

## ・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、(株)オートボックスセブン(以下「FC本部」という)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社グループは当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

## (ブライダル事業)

## ・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (建設不動産事業)

## ・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。

当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後、新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,058	1,674,806
売掛金	1,088,666	1,382,322
たな卸資産	5,917,711	8,243,652
繰延税金資産	370,845	343,294
その他	775,397	905,619
貸倒引当金	-	-
流動資産合計	9,248,679	12,549,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,461,525	7,327,789
土地	5,127,543	4,969,703
リース資産(純額)	170,787	146,502
建設仮勘定	-	8,071
その他(純額)	438,531	357,374
有形固定資産合計	14,198,388	12,809,441
無形固定資産		
電話加入権	7,476	9,258
のれん	178,179	92,637
その他	149,034	128,191
無形固定資産合計	334,690	230,087
投資その他の資産		
投資有価証券	140,919	140,195
長期貸付金	22,870	22,870
長期前払費用	365,113	244,130
差入保証金	5,219,568	4,788,244
繰延税金資産	732,514	1,053,416
その他	136,034	141,950
貸倒引当金	△22,870	△22,870
投資その他の資産合計	6,594,151	6,367,938
固定資産合計	21,127,229	19,407,466
資産合計	30,375,909	31,957,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,182,348	1,639,029
短期借入金	3,781,145	5,266,544
リース債務	59,766	93,427
未払法人税等	261,161	557,287
未払消費税等	144,641	112,414
繰延税金負債	61,991	60,414
未成工事受入金	32,349	381,123
賞与引当金	373,677	397,902
役員賞与引当金	13,400	27,400
ポイント引当金	180,668	148,907
その他	1,850,224	2,117,013
流動負債合計	7,941,373	10,801,464
固定負債		
長期借入金	5,513,101	4,166,557
リース債務	113,973	162,173
繰延税金負債	14,493	162,807
長期預り保証金	1,122,154	1,095,581
役員退職慰労引当金	300,000	350,000
退職給付に係る負債	398,697	437,764
資産除去債務	1,057,242	1,210,079
その他	1,415	92,084
固定負債合計	8,521,077	7,677,049
負債合計	16,462,451	18,478,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,084,579	10,685,072
自己株式	△337,274	△418,884
株主資本合計	13,886,195	13,405,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,237	43,826
繰延ヘッジ損益	△974	△229
その他の包括利益累計額合計	27,262	43,597
非支配株主持分	-	29,972
純資産合計	13,913,458	13,478,648
負債純資産合計	30,375,909	31,957,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,968,950	32,822,971
売上原価	19,286,105	18,252,849
売上総利益	14,682,844	14,570,122
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,425,582	3,422,739
賞与引当金繰入額	332,251	325,085
貸倒引当金繰入額	△462	-
退職給付費用	32,186	60,903
役員賞与引当金繰入額	13,400	27,400
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	2,645,719	2,494,212
その他	7,469,309	7,298,059
販売費及び一般管理費合計	13,967,987	13,678,400
営業利益	714,857	891,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,858	28,839
受取手数料	60,252	57,800
受取販売奨励金	36,956	-
受取賃貸料	133,756	23,478
その他	65,000	73,908
営業外収益合計	326,824	184,026
営業外費用		
支払利息	45,895	44,991
その他	25,478	17,325
営業外費用合計	71,373	62,317
経常利益	970,307	1,013,431
特別利益		
事業譲渡益	24,981	-
固定資産売却益	337	2,646
投資有価証券売却益	16,911	415,750
特別利益合計	42,230	418,396
特別損失		
店舗閉鎖損失	116,442	-
固定資産除却損	17,119	3,469
固定資産売却損	-	98
減損損失	-	1,254,787
その他	-	10,999
特別損失合計	133,562	1,269,355
税金等調整前当期純利益	878,976	162,472
法人税、住民税及び事業税	359,549	687,664
法人税等調整額	186,710	△306,436
法人税等合計	546,259	381,227
当期純利益	332,716	△218,755
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△3,347
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	332,716	△215,407

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	332,716	△218,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,363	15,589
繰延ヘッジ損益	1,421	745
その他の包括利益合計	△16,942	16,334
包括利益	315,774	△202,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,774	△199,073
非支配株主に係る包括利益	-	△3,347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	12,102,356	△1,177,716	14,063,530
当期変動額					
剰余金の配当			△192,798		△192,798
親会社株主に帰属する 当期純利益			332,716		332,716
自己株式の取得				△317,253	△317,253
自己株式の消却			△1,157,695	1,157,695	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,017,777	840,441	△177,335
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,084,579	△337,274	13,886,195

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,600	△2,395	44,205	-	14,107,736
当期変動額					
剰余金の配当					△192,798
親会社株主に帰属する 当期純利益					332,716
自己株式の取得					△317,253
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,363	1,421	△16,942		△16,942
当期変動額合計	△18,363	1,421	△16,942	-	△194,277
当期末残高	28,237	△974	27,262	-	13,913,458

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,084,579	△337,274	13,886,195
当期変動額					
剰余金の配当			△184,098		△184,098
親会社株主に帰属する 当期純利益			△215,407		△215,407
自己株式の取得				△81,609	△81,609
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△399,506	△81,609	△481,116
当期末残高	1,314,100	1,824,791	10,685,072	△418,884	13,405,079

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,237	△974	27,262	-	13,913,458
当期変動額					
剰余金の配当					△184,098
親会社株主に帰属する 当期純利益					△215,407
自己株式の取得					△81,609
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,589	745	16,334	29,972	46,306
当期変動額合計	15,589	745	16,334	29,972	△434,809
当期末残高	43,826	△229	43,597	29,972	13,478,648

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	878,976	162,472
減価償却費	1,202,479	1,128,550
長期前払費用償却額	17,028	16,180
店舗閉鎖損失	116,442	-
その他の償却額	25,268	42,020
減損損失	-	1,254,787
のれん償却額	85,542	98,634
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,600	14,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,914	△15,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△462	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,147	39,067
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,000	50,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△11,740	△54,306
受取利息及び受取配当金	△30,858	△28,839
支払利息	45,895	44,991
固定資産売却損益 (△は益)	△337	△2,548
固定資産除却損	17,119	3,469
事業譲渡損益 (△は益)	△24,981	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△415,750
売上債権の増減額 (△は増加)	56,300	△281,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173,676	△1,547,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,293	456,681
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△42,907	348,773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△237,492	△149,949
その他	△275,955	288,040
小計	1,885,333	1,452,166
利息及び配当金の受取額	5,111	△36,193
利息の支払額	△47,081	△43,071
リース契約解除に伴う支払額	△14,473	-
法人税等の支払額	△508,106	△400,710
法人税等の還付額	33,869	113,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,652	1,085,896

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,501	△998,017
有形固定資産の売却による収入	337	3,274
無形固定資産の取得による支出	△60,688	△30,287
投資有価証券の取得による支出	-	△156
投資有価証券の売却による収入	42,160	438,750
子会社株式の売却による収入	-	33,320
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
貸付金の回収による収入	2,108	-
事業譲渡による収入	21,559	-
長期前払費用の取得による支出	△19,000	△11,500
営業譲受による支出	-	△124,180
差入保証金の差入による支出	△1,234,379	△275,965
差入保証金の回収による収入	242,564	655,786
その他	△1,755	△5,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,595	△314,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	840,000
長期借入れによる収入	1,766,500	866,000
長期借入金の返済による支出	△2,276,124	△1,567,145
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86,600	△65,448
配当金の支払額	△192,599	△184,053
自己株式の取得による支出	△317,253	△81,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,077	△192,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△933,019	578,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,979,077	1,046,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,058	1,624,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数11社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーオートボックス

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(株)アイディーエムパートナーズ

(株)IDMobile

(株)IAGアセット

(株)IAGコンストラクション

(株)エフ・エム・クラフト

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

- ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ニ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ニ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション

ハ ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

ブライダル事業における契約解除に伴う違約金については、従来営業外収益の受取手数料に含めて表示していましたが、消費者団体からの要請を受け、違約金対象となるサービス範囲を見直したことを契機に、契約解除に至るまでの発生原価（売上原価）に対応させるため当連結会計年度から売上高に含めて表示することにしました。この変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表について表示の組替を行っております。この結果、受取手数料38,047千円を売上高に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	479,888	472,921
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	24,780	29,910
合計	2,868,539	2,866,701

## 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,471,065千円	3,439,932千円
長期借入金	2,186,770	1,319,838
合計	4,657,835	4,759,770

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	11,081,134千円	13,417,985千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## ※3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	2,130,106千円	2,546,055千円
販売用不動産	3,440,948	5,220,231
未成工事支出金	281,359	396,702
原材料及び貯蔵品	65,297	80,663

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△19,985千円	△16,080千円

※2 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
ブライダル事業におけるリュクスガーデン岐阜の事業譲渡益であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他 337	その他 2,646
合計 337	合計 2,646

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物 8,883千円	建物及び構築物 2,964千円
その他 8,235	その他 505
合計 17,119	合計 3,469

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物 -千円	建物及び構築物 -千円
その他 -	その他 98
合計 -	合計 98

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル横浜 (横浜市港北区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他
コメダ珈琲なぎさモール辻堂店 (神奈川県藤沢市)	コメダ珈琲店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	1,201,868千円
リース資産	9,702千円
その他	43,216千円
合計	1,254,787千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	—	1,900,000	8,226,800

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の減少1,900,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,932,858	472,771	1,900,000	505,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 470,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,771株

自己株式の株式数の減少1,900,000株は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	98,327	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	94,471	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	92,654	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,226,800	-	6,581,440	1,645,360

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の減少6,581,440株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	505,629	104,061	485,139	124,551

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 103,200株(併合前100,000株、併合後3,200株)

単元未満株式の買取りによる増加 837株(併合前794株、併合後43株)

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 24株

自己株式の株式数の減少485,139株は、株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	92,654	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	91,444	12.0	平成29年9月30日	平成29年12月7日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,248	60.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,096,058千円	1,674,806千円
預け期間3か月超の定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	1,046,058	1,624,806

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,982,549	9,877,552	2,712,113	33,572,215	396,734	33,968,950	-	33,968,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,567	50	231,135	235,753	1,332,209	1,567,962	△1,567,962	-
計	20,987,116	9,877,602	2,943,249	33,807,969	1,728,943	35,536,912	△1,567,962	33,968,950
セグメント利益又は損失 (△)	496,529	△204,481	347,717	639,765	67,307	707,072	7,784	714,857
セグメント資産	8,152,947	9,121,089	7,085,619	24,359,656	14,160,626	38,520,282	△8,144,373	30,375,909
その他の項目								
減価償却費	171,970	871,956	22,919	1,066,846	163,825	1,230,671	△2,924	1,227,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,702	131,041	5,412	188,155	55,479	243,635	△451	243,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△4,432,310千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,286,199	8,293,776	2,911,979	32,491,955	331,016	32,822,971	-	32,822,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,534	100	236,152	239,787	1,217,120	1,456,907	△1,456,907	-
計	21,289,734	8,293,876	3,148,132	32,731,742	1,548,136	34,279,878	△1,456,907	32,822,971
セグメント利益又は損失 (△)	901,625	△433,798	408,118	875,946	2,927	878,873	12,848	891,722
セグメント資産	9,871,943	7,345,510	8,832,664	26,050,118	14,939,307	40,989,425	△9,032,263	31,957,161
その他の項目								
減価償却費	144,368	803,516	50,735	998,620	173,985	1,172,605	△2,626	1,169,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	170,287	1,054,464	1,043	1,225,796	47,137	1,272,933	△2,248	1,270,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△5,320,379千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,982,549	9,877,552	2,712,113	396,734	33,968,950

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,286,199	8,293,776	2,911,979	331,016	32,822,971

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

## (2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	-	1,220,458	-	34,329	1,254,787

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	85,542	-	-	-	85,542
当期末残高	178,179	-	-	-	178,179

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	98,634	-	-	-	98,634
当期末残高	92,637	-	-	-	92,637

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,009円95銭	8,843円11銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 純損失(△)	210円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	△141円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株あたり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,913,458	13,478,648
普通株式に係る純資産額(千円)	13,913,458	13,478,648
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	8,226,800	1,645,360
普通株式の自己株式数(株)	505,629	124,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,721,171	1,520,809

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期 純損失(△)(千円)	332,716	△215,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株式に帰属する当期純損失(△)(千円)	332,716	△215,407
普通株式の期中平均株式数(株)	7,898,833	1,527,606

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,826	331,604
売掛金	3,994	4,509
原材料及び貯蔵品	2,455	2,320
前払費用	43,862	45,498
繰延税金資産	24,682	18,977
関係会社短期貸付金	2,007,590	2,877,390
未収入金	55,719	25,551
立替金	2,726	1,971
その他	24	13
流動資産合計	2,277,882	3,307,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,904,988	1,782,567
構築物	53,327	44,373
機械及び装置	-	-
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	17,341	13,878
土地	4,190,296	4,190,296
リース資産	36,044	20,407
建設仮勘定	-	8,071
有形固定資産合計	6,201,999	6,059,596
無形固定資産		
ソフトウェア	3,260	83,150
ソフトウェア仮勘定	95,040	-
無形固定資産合計	98,300	83,150
投資その他の資産		
投資有価証券	129,846	129,097
関係会社株式	3,692,124	3,692,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	826,350	734,310
長期前払費用	21,166	13,381
生命保険積立金	120,257	125,027
差入保証金	553,523	548,673
繰延税金資産	182,697	189,521
投資その他の資産合計	5,540,455	5,446,626
固定資産合計	11,840,754	11,589,373
資産合計	14,118,637	14,897,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,078	9,408
短期借入金	3,710,000	4,650,000
1年内返済予定の長期借入金	857,795	1,468,332
リース債務	8,143	28,500
未払金	4,906	16,930
未払費用	31,843	40,288
未払法人税等	8,788	122,903
未払消費税等	15,696	-
前受金	3,507	3,507
預り金	5,526	8,671
賞与引当金	19,375	19,275
役員賞与引当金	-	-
流動負債合計	4,675,661	6,367,817
固定負債		
長期借入金	2,471,839	1,396,507
リース債務	28,349	20,132
退職給付引当金	29,111	32,565
役員退職慰労引当金	300,000	350,000
長期預り保証金	45,707	45,707
資産除去債務	186,947	189,272
その他	1,415	330
固定負債合計	3,063,369	2,034,514
負債合計	7,739,030	8,402,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	786,268	966,815
利益剰余金合計	3,550,727	3,731,274
自己株式	△337,274	△418,884
株主資本合計	6,352,343	6,451,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,237	43,826
繰延ヘッジ損益	△974	△229
評価・換算差額等合計	27,262	43,597
純資産合計	6,379,606	6,494,878
負債純資産合計	14,118,637	14,897,210

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	929,989	767,300
関係会社受入手数料	469,200	460,800
飲食売上高	329,754	319,934
営業収益合計	1,728,943	1,548,034
営業原価		
不動産賃貸原価	628,198	472,111
飲食売上原価	108,147	106,181
営業原価合計	736,346	578,293
営業総利益	992,597	969,740
販売費及び一般管理費	925,602	967,080
営業利益	66,994	2,660
営業外収益		
受取利息	22,481	24,734
受取配当金	204,124	124,096
受取手数料	1,477	1,395
その他	16,795	16,311
営業外収益合計	244,879	166,538
営業外費用		
支払利息	41,923	42,417
その他	1,422	1,156
営業外費用合計	43,346	43,574
経常利益	268,528	125,623
特別利益		
投資有価証券売却益	16,911	415,750
特別利益合計	16,911	415,750
特別損失		
固定資産除却損	8,531	2,319
店舗閉鎖損失	6,158	-
減損損失	-	34,329
特別損失合計	14,690	36,648
税引前当期純利益	270,749	504,725
法人税、住民税及び事業税	4,198	148,045
法人税等調整額	39,663	△7,965
法人税等合計	43,861	140,080
当期純利益	226,887	364,645

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
飲食売上原価明細表		飲食売上原価明細表	
(千円)		(千円)	
期首飲食材料棚卸高	1,426	期首飲食材料棚卸高	1,377
期中飲食材料仕入高	108,098	期中飲食材料仕入高	106,146
期末飲食材料棚卸高	1,377	期末飲食材料棚卸高	1,342
飲食売上原価	108,147	飲食売上原価	106,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	751,874	4,674,334
当期変動額							
剰余金の配当						△192,798	△192,798
当期純利益						226,887	226,887
別途積立金の取崩					△1,158,000	1,158,000	-
自己株式の取得							
自己株式の消却						△1,157,695	△1,157,695
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-
当期変動額合計					△1,158,000	34,393	△1,123,606
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	786,268	3,550,727

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,177,716	6,635,508	46,600	△2,395	44,205	6,679,713
当期変動額						
剰余金の配当		△192,798				△192,798
当期純利益		226,887				226,887
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△317,253	△317,253				△317,253
自己株式の消却	1,157,695	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	△18,363	1,421	△16,942	△16,942
当期変動額合計	840,441	△283,164	△18,363	1,421	△16,942	△300,107
当期末残高	△337,274	6,352,343	28,237	△974	27,262	6,379,606

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	786,268	3,550,727
当期変動額							
剰余金の配当						△184,098	△184,098
当期純利益						364,645	364,645
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						180,547	180,547
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	966,815	3,731,274

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△337,274	6,352,343	28,237	△974	27,262	6,379,606
当期変動額						
剰余金の配当		△184,098				△184,098
当期純利益		364,645				364,645
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	△81,609	△81,609				△81,609
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,589	745	16,334	16,334
当期変動額合計	△81,609	98,937	15,589	745	16,334	115,271
当期末残高	△418,884	6,451,281	43,826	△229	43,597	6,494,878

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。